IEEJ NEWSLETTER

No.273

2026.6.1 発行
（月 1 回発行）

一般財団法人　日本エネルギー経済研究所
IEEJ NEWSLETTER 編集長　　専務理事　小山 堅
副編集長　研究理事　小林 良和
〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ
TEL: 03-5547-0211　FAX: 03-5547-0223

目 次

0. 要旨 ― 今月号のポイント

〈エネルギー市場・政策動向〉

1. 石油・LNG 市場動向
2. 電力・原子力を巡る動向
3. クリーンエネルギーを巡る動向
4. 気候変動・省エネ動向

〈地域ウォッチング〉

5. 欧米ウォッチング：米国シェール革命の光と影
6. 中東ウォッチング：イランを巡り戦時でも平時でもない状況が続く
7. ロシアウォッチング：イラン戦争でプーチン政権は一息つけるのか

0.　要旨 ― 今月号のポイント

1.　石油・LNG 市場動向

米国・イラン和平合意への期待から原油・LNG 価格は下落したが、和平協議を巡る不確実性は高く、価格が乱高下しやすい状況が続くと思われる。

2.　電力・原子力を巡る動向

国内では東電 HD の柏崎刈羽 6 号機が営業運転を再開したほか、南鳥島における放射性廃棄物処分場選定に向けた文献調査が開始された。米国では電力大手による合併の方針が発表された。

3.　クリーンエネルギーを巡る動向

イラン危機を受け、エネルギー安全保障の観点から欧州においては再エネ発電導入が、アジアにおいてはバイオ燃料促進、EV 普及が図られている。

4.　気候変動・省エネ動向

エネルギー価格高騰に対し、世界各国でエネルギー諸税での減税や省エネ、構造転換に向けた電化促進が進む一方、財政負担増や価格高騰による社会不安が懸念されている。

5.　欧米ウォッチング：米国シェール革命の光と影

米国は石油の輸出増によって大きな利益と外交上のレバレッジを得ており、大統領が目指すエネルギー・ドミナンスを発揮。しかし長期的な視点では懸念もある。

6.　中東ウォッチング：イランを巡り戦時でも平時でもない状況が続く

4 月 8 日以降、米国とイランの大規模戦闘は停止しているものの、正式な停戦には至らず、ホルムズ海峡やレバノン戦線では散発的な攻撃が続いている。

7.　ロシアウォッチング：イラン戦争でプーチン政権は一息つけるのか

イラン戦争下の油価高騰は、ロシアにとり「濡れ手に粟」となった。短期的には疲弊したロシア経済への効果は限定的だが、ロシアは対ウクライナ継戦を図る上で西側に楔を打つ好機とみる。

1.　石油・LNG 市場動向

ホルムズ海峡の事実上の封鎖は継続しているが、米国・イランの和平協議がまとまるのではないかとの期待が高まっている。5 月 23 日にトランプ大統領は、イランとの協議が最終段階にあり、サウジアラビア、UAE、カタール、バーレーン、ヨルダン、エジプト、パキスタンの首脳と電話会談を行い、イランと合意予定の MOU について議論したこと、ホルムズ海峡は再開されるであろうこと、を自身の SNS で表明した。しかし、トランプ大統領は翌 24 日にはイランとの合意を急がないとも述べている。

一方、イラン系メディアは、ホルムズ海峡はイランの管理下に置かれ続けると報道しており、海峡再開に関するトランプ大統領の表明を否定している。26 日には米国・イラン和平合意案の内容として、停戦を 60 日延長すること、合意後 30 日後にホルムズ海峡の通行を再開すること、ホルムズ海峡通航料は徴収しないこと、合意後 60 日間をかけて核開発問題を協議すること、などが報道された。和平合意への期待から、原油および LNG 価格は急落し、25 日の Dubai 原油価格は前営業日比 6.5 ドル（6.4%）安の 95.5 ドル/バレルに、アジア向けスポット LNG 価格は同 1.2 ドル（5.8%）安の 18.7 ドル/Mbtu となった。しかし、和平協議を巡る不確実性は依然として高く、価格が乱高下しやすい状況が続くと思われる。

5 月 1 日、UAE が OPEC を脱退した。増産意欲の強い UAE が、緩やかな増産と需給調整を重視する OPEC、特にサウジアラビアとの折り合いがつかなかったものと思われる。また、UAE は、ホルムズ迂回原油パイプラインの容量を 2027 年に倍増（180 万バレル/日から 360 万バレル/日）すると報道されている。この計画が実現すれば、UAE はホルムズ海峡を通航せずに現在の原油輸出量（245 万バレル/日）以上を輸出することが可能になる。

5 月 13 日に発表した石油市場月報で、国際エネルギー機関は、イラン戦争開戦後に平均で 1,280 万バレル/日（世界全体の 12%）の石油供給量が失われ続け、石油在庫や備蓄が急速に減少していると発表した。また、供給途絶および価格高騰の影響で、2026 年の石油需要見通しを下方修正し、前年比 42 万バレル/日（0.4%）減の 1 億 400 万バレル/日と予測している。

日本では代替石油調達の進展も踏まえ、5 月 12 日に高市首相が 5 月の国家備蓄放出を実施しないと表明した。石油製品や石化製品流通の目詰まり解消のための取り組みは継続中であり、経済産業省が需要家・石油元売・流通事業者と調整を進め、5 月 20 日時点で 346 件の目詰まりが解消された。一方、元売業界では石油重視の傾向が強まっている。出光興産は 5 月 12 日に発表した中期経営計画（2026-2030 年度）で、現在の 6 製油所体制を維持することを発表した。14 日には ENEOS が Chevron の東南アジア・豪州石油下流事業を買収することを発表した。買収資産にはシンガポールの製油所が含まれており、ENEOS にとって始めての海外精製拠点となる。

（資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　石油・石炭・鉱物資源グループマネージャー　森川 哲男）

2.　電力・原子力を巡る動向

4 月 16 日、東京電力 HD は新潟県の柏崎刈羽 6 号機の営業運転を再開した。同機は 1 月 21 日に原子炉を起動したものの、複数回の不具合やそれらへの対処などにより、再稼働に向けたプロセスには当初の予定より遅れが生じることとなった。トラブルを生じさせないことは理想であるが、予兆の段階から慎重に対応し、より大きなトラブルを防ぐ姿勢も重要であろう。なお、テロなどで本体施設が損壊した場合のバックアップ施設として同機にも設置が求められている「特定重大事故等対処施設（特重施設）」について、現状では 2029 年 9 月が設置期限となっているが、原子力規制委で進行中の見直しが実現した場合、2031 年 4 月が期限となる。これでも東電 HD が発表した完成予定（2031 年 9 月）には間に合わず、運転停止期間が生じる見通しだが、その長さに 1 年以上の差が出るため、見直しが実現するか否かの影響は大きい。

5 月 20 日には原子力発電環境整備機構（NUMO）が、東京都小笠原村の南鳥島において、放射性廃棄物地層処分場の立地に関する文献調査を開始した。南鳥島での調査については、2026 年 3 月に経済産業省より小笠原村に申し入れを行っていた。その後の説明会や議論を経て同村の渋谷村長は 4 月、調査の実施は国が判断すべきであり、国が実施すると判断するならそれを受け入れる旨を回答した。そしてこのほど、NUMO より正式に調査の開始が発表された。調査期間は約 2 年とされている。これまでに文献調査は北海道寿都町および神恵内村、佐賀県玄海町で実施されており、これが 4 件目となるが、他の 3 件とは地理的に大きく条件が異なる南鳥島でどのような調査結果が出るか、また南鳥島を有する小笠原村でどのような議論が展開されるかが今後注目される。加えて、これら 4 自治体以外においても地層処分や立地調査をめぐる議論が展開されることも重要であろう。この点は今般の渋谷村長による国への回答のなかでも、要望事項の一つとしてあげられている。

海外動向として 5 月 18 日、米国の電力会社であるネクステラ・エナジーとドミニオン・エナジーは、前者が後者を買収する形で合併する方針であることを発表した。今後、株主による承認や連邦エネルギー規制委員会（FERC）による承認といったプロセスを通過する必要があるものの、実現すれば東部 4 州をカバーする世界最大級の電気事業者が誕生することになる。

米国では AI 利用やデータセンターの拡大による電力需要の急増が予想されており、特にドミニオンの供給対象エリアに含まれるバージニア州は米国で最もデータセンターが集中している地域とされる。これに対して既存の供給能力を大規模かつ効率的に運用する必要があるほか、今後の電源増強も重要になる。電源増強に向けて資金調達を着実に進めるうえでも、企業としての規模拡大・経営体力強化が必要となる。特に資金調達については、大規模な投資を要する原子力の新増設を検討する場合には一層重要な課題となってくる。本件はまだ実現が決定したものではなく、実現するとしても 12 ヵ月以上のプロセスを要する見込みだが、昨今の米国における電力市場の現況を反映した発表といえよう。本件自体の成否とともに、今後の米国において電気事業全体が類似の動きを見せるのかにも着目したい。

（電力ユニット原子力グループ　兼　研究戦略ユニット研究戦略グループ　主任研究員　木村 謙仁）

3.　クリーンエネルギーを巡る動向

2026 年 2 月以降のイラン危機を受け、燃料輸入に依存するエネルギー供給の脆弱性が改めて意識されている。各国・各地域では、短期的な燃料確保や価格対策に加え、中長期的には輸入燃料依存を下げるため、それぞれの地域情勢やエネルギー需給構造供給ポテンシャルなどを踏まえた対策が採られている。

EU では、2022 年のロシアによるウクライナ侵攻以降、ロシア産化石燃料への依存低減のための戦略計画である「REPowerEU」を通じて再エネの導入加速、省エネ、エネルギー効率の向上が進められてきた。今回の危機を受け、欧州委員会は 4 月 22 日に政策文書「AccelerateEU」を公表し、EU 域内でのクリーンエネルギーへの移行を加速するため、許認可手続きの迅速化、送電網投資、再エネ導入の加速を進める方針を示している。欧州の中でも特に再エネ導入の動きが目立つのは英国とドイツである。英国では 3 月 15 日に次回の再エネ入札ラウンドである差額決済契約（CfD）第 8 ラウンド（AR8）を 2026 年 7 月に前倒しする方針が示された。ドイツではイラン危機への直接的な対応として、2030 年までに陸上風力発電の入札量を追加で 12GW 増やす計画が 3 月下旬に Reich 経済・エネルギー相により声明で表明されている。

一方、アジアの中でも特に東南アジア各国では燃料供給不足懸念から、輸入燃料依存が高い道路交通部門での価格高騰が目立つ。そのため、電源としての再エネ導入促進策よりも、短期的に道路交通部門の燃料依存を下げる方策として、バイオ燃料や EV 普及に関する政策に重きが置かれている。例えばカンボジアでは 3 月 28 日に、EV の輸入関税を 35%から 0%へ、プラグインハイブリッド電気自動車（PHEV）の輸入関税を 35%から 7%へ引き下げる方針を示し、4 月 1 日から適用されている。今後の予定として、ベトナムでは 6 月 1 日からエタノール混合（E10）ガソリンを全国展開する方針が示されており、円滑な導入に向け、E10 の基準価格を決定・公表する仕組みや、通常ガソリンとの価格差を確保するための税制優遇が検討されている。

マレーシアについても 6 月 1 日のバイオディーゼル混合比引上げ（B10 から B15 へ）に向け準備が整ったことが報道されている。また、インドネシアでは化石燃料使用削減のため、B50 を 2026 年 7 月 1 日から実施する方針が示されている。対象時期は明確ではないが、タイではバイオ燃料の利用を促すための価格政策として、B10・B20 を B7 より安く、E20 を E10 より安くするよう価格差を設け、バイオ燃料の利用を促す方針であることを 3 月に表明している。日本も 4 月 15 日に「アジア・エネルギー・資源供給力強靭化パートナーシップ」（通称 POWERR Asia）を発表し、原油・石油製品等の調達やサプライチェーン維持への緊急対応に加え、備蓄、重要鉱物、バイオ燃料、省エネなどを含む政策支援を行う方針を示している。

インドは昨年度末時点での累積再エネ発電設備容量がブラジルを抜き世界 3 位となるなど、再エネ導入の勢いが高まっている。こうした背景を受け、今回のイラン危機を踏まえ再エネ導入を一層促進するために、風力発電所に係る手続きの迅速化を図ることが表明されている。

（クリーンエネルギーユニット　再生可能エネルギーグループ　主任研究員　小川菜々子）

4.　気候変動・省エネ動向

ホルムズ海峡の事実上の封鎖が続く中、原油や天然ガス価格が高止まりし、世界各国で企業活動や消費者への影響緩和対策が講じられている。リモートワークや空調の温度設定調整といった「行動変容」の促進に加え、多くの国で燃料税・電力税等の減税が実施されている。IEA（国際エネルギー機関）が 5 月 9 日に公表したデータを筆者が確認したところ、3 月から 4 月末の時点で燃料税や物品税、付加価値税などエネルギー価格に対する減税を行っていたのは世界 39 カ国だった。これが 5 月 19 日の時点では 52 カ国に拡大し、地域別では、欧州が 20 カ国と最も多く、アジアは 5 カ国が燃料・電力価格関連の減税を実施している。

欧州では、多くの国が所得水準の区別無く、石油製品や電力の減税を実施している。ドイツは、石油製品の減税（17 ユーロセント/L）を実施し、イタリアは、5 月 22 日を期限とした燃料消費税 20%の減税の延長を決定した。こうした所得水準を問わないエネルギー価格の減税措置は、短期的には消費者保護が目的でも、各国政府は政治的に覆すことが難しく、時間経過と共に財政負担が増大することを IMF は警告する。対照的に、オランダは「エネルギー危機計画の第一フェーズ」を発動、エネルギー価格の監視を強化すると共に、対象を絞り低・中所得者向を支援する。ガソリン税の引き下げは見送ったが、EV への転換および公共交通機関の利用支援等の構造転換に重点を置く。

原油価格、LNG 価格高騰の影響が大きい新興国アジア（東南アジア、南アジアを含む）では、14 カ国が引き続き政策として、リモートワークの実施や公共交通機関の利用促進、空調の温度設定調整等の「行動変容」促進を継続している。加えて、フィリピンは政府系機関の建物での目標である 10-20%の省エネ目標の達成に向けたモニタリングを強化している。そのほか、新興国アジアの 6 カ国では、石油依存の低減を目途とし電化を促進する。EV の減税等でのインセンティブ付与に加え、LPG 調理器から電気コンロへの転換を図る。例えば、インドネシアでは EV のバッテリーの国産化率に応じた付加価値税の減税に向け準備を進めている。

アフリカ諸国では、エネルギー価格の高騰抑制に向けた減税等の財政負担が限界に達しつつある。補助金削減を決定したケニアでは、燃料価格の上昇によるデモの拡大など、社会不安が生じ始めている。中東ではエジプトなど、あらゆる部門での省エネポテンシャル開拓に努め、その上で「行動変容」の促進として、公共交通機関の利用、公務員にリモートワークを推奨する。ヨルダンは、公的機関でのエアコン利用禁止や公務員の海外出張の一時停止など強力な対策を実施する。

日本では、家計や事業者の負担軽減を目的とした石油製品並びに電力価格への補填に注目が集まりがちであるが、一方で、従来からエネルギー効率の高い製品・技術導入への潤沢な補助金および税控除が準備されていることを再度確認する必要がある。今回の危機を契機として、こうした制度の周知を一層進め、投資を促進し、長期的な構造転換に向けた省エネの深化と脱炭素化を推進することが求められる。

（環境ユニット担任補佐　土井 菜保子）

5.　欧米ウォッチング：米国シェール革命の光と影

ひと月ほど前になるが、4 月 20 日にホワイトハウスは国防生産法の対象にエネルギー関連 5 分野を加えると発表した。具体的には石油、天然ガス、石炭、送電、大規模エネルギーインフラである。同法の対象となったことで、今後連邦政府は製品の購入や補助金の提供を通じて、民間が行う関連製品の供給やインフラ整備をより直接的に支援することができるようになる。本件に関する報道官の発言などから、この措置の目的には足元のエネルギー価格上昇への対応があるとみられる。全米平均のガソリン価格はホルムズ海峡封鎖前の 1.5 倍に値上がりしている。しかし、現実の製品供給やインフラ投資には相応のリードタイムを要し、価格抑制への即効性は期待できない。むしろ、国民に対するメッセージとしての意味合いが強いのかもしれない。

国防生産法の有無に関わらず、市況の変化を受けて米国の石油産業は増産に向けて動いている。米国の石油リグ数はウクライナ戦争後の油価高騰を受けて大きく増えたが、その後の景気後退と石油供給過剰から 2022 年 12 月をピークに 3 年以上も減少し続けてきた。しかし 2026 年 3 月から増加に転じ、5 月時点でも増え続けている。1 バレルあたり 100 ドル前後の高値が続く間は、米国で石油増産に向けた動きが続くのではないか。4 月以降は米国からの石油輸出量の水準も切りあがっており、完全ではないにせよ、ホルムズ海峡の封鎖による世界の石油供給不足の緩和に役立っている。米国は今や世界最大級の化石燃料輸出国であり、日本を含む輸入国にとって、中東産石油・天然ガスに替わる貴重な供給源であることは間違いない。米国も化石燃料の輸出増加によって大きな利益と同時に外交上のレバレッジも得ており、まさにトランプ大統領が目指すエネルギー・ドミナンスを発揮しているといえる。

一方で、長期的な視点ではこうした米国の動きに懸念も覚える。化石燃料資源を背景としたエネルギー・ドミナンスの発想は、対抗する中国が目指す脱炭素電力技術（重要鉱物を含む）によるドミナンスと対極を成す。危機の只中にある現在はややトーンダウンしているが、多くの国は将来の脱炭素を目指している。またイラン危機を受けて世界の輸入国は石油のリスクを再認識し、改めて脱石油を目指すようになっている。石油の重要性は当面変わらないものの、長期的には脱炭素電力技術の重要性が相対的に高まっていくのではないだろうか。

「資源の呪い」という言葉をご存じだろうか。国家に富をもたらすはずの天然資源を持っていることが、逆に経済成長の停滞や政治の混乱の原因となることを表す。天然資源が豊富な国、特に途上国では、資源採掘・輸出産業への依存が他産業の成長の遅れにつながったり、また統治機構の不足が政治の腐敗をもたらしたりする場合がある。米国の経済は天然資源に過度に依存しているわけではなく、また優れた統治機構も備えており、この定義には当てはまらないかもしれない。しかし、化石燃料によるドミナンスの成功体験は、未来に向けた変化を遅らせることになりはしまいか。シェール革命によって米国は大きな贈り物を手にしたが、これが従来とは異なる形で「資源の呪い」のような問題を米国にもたらすことが無いよう、願う次第である。

（資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　担任　久谷 一朗）

6.　中東ウォッチング：イランを巡り戦時でも平時でもない状況が続く

米国とイランの間では、4 月 8 日以降、事実上の停戦状態にあるが包括的・最終的な停戦合意には至っていない。とりわけホルムズ海峡を巡ってはイランが海峡の通航を制限し、米国もイラン港湾・関連船舶への封鎖を継続する中、散発的な攻撃が見られるなど、「戦時でも平時でもない」状態が続いている。

5 月上旬には、米軍がペルシャ湾内に滞留した商船のホルムズ海峡通過を支援する「プロジェクト・フリーダム」作戦を開始した。しかし、米側が、通航への妨害を試みたとしてイランの小型艇 6 隻を破壊したと発表する一方、同時期に韓国船の爆発事件、UAE タンカーへの無人機攻撃、UAE 領内に向けたミサイル攻撃などが相次いで発生し、緊張が高まった。その結果、この作戦はわずか数日で事実上停止に追い込まれた。なお、イランとの関係悪化を望まないサウジアラビアが、同作戦のために自国の基地や領空の使用を米軍に認めなかったことも作戦中止の一因になったと報じられており、米国と湾岸諸国の対イラン対応が必ずしも一枚岩ではないことが窺われる。また、5 月 17 日には UAE のバラカ原発付近で無人機攻撃が発生し、原子炉への被害はなかったものの、IAEA から懸念が表明された。

パキスタンを仲介役に、新たな停戦に向けてイスラエルや湾岸諸国とも調整しながら水面下で協議が続いているが、まだその決着は見えない。トランプ大統領は 5 月 23 日に合意が近い旨 SNS に投稿した。その骨子は停戦を 60 日間延長し、双方が海上封鎖を解くことを基本路線としている模様である。ただ、レバノンを含む戦闘終結やイラン在外資産凍結解除の他、ウラン濃縮活動や対イラン制裁など、両国の立場の隔たりが大きい問題で、交渉に実務的進展が見られているかは、依然として不透明である。

なお、レバノンについては、5 月 15 日にイスラエルとレバノンの停戦合意を 45 日間延長することで合意に至ったが、合意発表後もイスラエルのレバノンへの攻撃は続いている。5 月中旬にもレバノン東部や南部で攻撃の応酬が続き、複数の死者が出たと報じられた。5 月 18 日のレバノン保健省の発表によれば、3 月 2 日以降、レバノン国内での死者数は 3000 人を超えたとのことである。

イラクでは、2025 年 11 月に選挙が行われたが、5 月 14 日にようやくアリ・ザイディ新政権が発足した。交渉が長引いた理由の一つは、新首相がマーリキ元首相の再登板でまとまりかけた 1 月末に、トランプ大統領がそれに真っ向から反対する SNS 投稿を行ったことであった。これで首相選出交渉は振り出しに戻り、結局、40 歳の新興財閥系実業家であるザイディ氏が妥協候補として首相に選出された。普段イラクにほとんど関心を示さないトランプ大統領の反対は、マーリキ元首相の下では、イランおよび親イラン派勢力の影響力を抑えられないと考えたためであろう。今回の組閣でも一部閣僚ポストがなお空席だが、それは米政府が親イラン派勢力を後ろ盾とする有力政党からの閣僚登用に反対しているからでもある。銀行取引やエネルギー取引を通じて対イラン制裁の抜け道になっていると指摘されているイラクに対し、米国の圧力は顕著に増しており、イラク新政権の対米関係は困難なものになることが予想される。

（中東研究センター　副センター長　吉岡 明子）

7. ロシアウォッチング：イラン戦争でプーチン政権は一息つけるのか

ロシアは、イラン戦争下の国際的混乱を享受している。一つは、ホルムズ海峡危機による国際原油価格の高騰である。IEA の 5 月石油市場報告によれば、ロシアの石油輸出収入は、2026 年 3 月に 191 億ドル（前月比約 2 倍増）、4 月も 192 億ドル（前年同月比 62.8 億ドル増）となった。もう一つは、泥沼化したウクライナ戦争に対する国際社会の関心が相対的に薄まり、西側の対露経済制裁が一部緩和される展開になったことだ。3 月 12 日、米国財務省は、国際的な油価高騰を理由に、対ロ制裁措置を一時的に緩和（各国にロシア産原油・石油製品を購入することを 30 日間容認）し、5 月 18 日、二度目の 30 日間延長を発表した。

他方、ウクライナによる石油関連インフラへの無人機攻撃が激しさを増す中、ロシアは本来の石油生産・輸出能力を発揮できない状況下に置かれている。2026 年 4 月、同国の原油生産量は 883 万バレル／日（前月比 14 万バレル／日減；前年同月比 46 万バレル／日減）、製油量は 470 万バレル／日（前月比 40 万バレル／日減）となり、ロシア政府は国内供給を優先するため、ガソリンの輸出禁止措置（同年 7 月迄）を導入した。5 月だけでも、ロシア国内最大級のキリシ製油所を含む 11 カ所の施設が攻撃対象となった。また、IEA によれば、原油輸出量は、3 月末～4 月初旬に戦禍で破損した出荷インフラが一部改修されたため、488 万バレル／日（前月比 25 万バレル／日増）となったが、石油製品輸出量は 215 万バレル／日（同 64 万バレル／日減）、IEA の統計開始以来、最低水準になった。

イラン戦争がロシアにもたらした「恩恵」も、ウクライナ戦争の長期化によって疲弊が進むロシア経済にとっては、これまでのところ、限定的だ。ロシアの GDP 成長率は、同戦争勃発直後の 2026 年 3 月こそ、前年同月比 1.8%増となったが、同年第 1 四半期の実績は前年同期比 0.3%減となり、2023 年以来初めてマイナス成長を記録している。各種報道によれば、ロシア経済省は今後の経済成長率に関し、2026 年は当初の 1.3%増から 0.4%増に、2027 年は 2.8%増から 1.4%増に下方修正した。2026 年 5 月 8 日に開催された毎年恒例の対独戦勝記念式典は、約 20 年ぶりに大陸弾道ミサイルや戦車、装甲車等の地上兵器が登場せず、異例なほど精彩を欠いた。戦費に圧迫された財政的窮状に加え、ウクライナの無人機攻撃の対象となる可能性を警戒しなければならない程、ロシアが軍事的にも追い込まれ始めたとの分析も多い。

世界の注目を集めた米中首脳会談（於北京）の 4 日後となる 5 月 20 日、プーチン露大統領も訪中し、習近平国家主席と「包括的・戦略的協力パートナーシップの強化に関する共同声明」を発表した。さらに、ロシアは同月 21 日にベラルーシと大規模核演習を行う等、欧米を牽制することに躍起である。プーチン政権は、イラン戦争をウクライナに対する西側社会の足並みを乱す好機とみなしている。

（資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　上級スペシャリスト　伊藤 庄一）